

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	エイズ予防対策				事業番号	011-230	
担当部署名	健康福祉局	局	保健所	部	感染症対策課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(2)かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実	
			有	取組の方向性	②感染症対策の充実			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8
			有	取組	検診や予防接種の受診体制の整備			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	昭和 61 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	堺市民 804,163人（R7.4.1現在）				対象数	単位
						804,163	人
7	事業の目的	市民に対してHIV／エイズの正しい知識を普及啓発することで、HIV感染のまん延を防止し、患者に対する差別や偏見をなくす。また、HIV検査・相談の機会を提供することにより、陽性者の早期発見、早期治療につなげ、更なる感染の拡大を防止することを目的とする。					
8	事業内容	○検査・相談体制 ・通常検査：各保健センターにて月 1 回実施 ・夜間検査：市内検査会場にて奇数月1回、6月の性感染症予防月間及び12月の世界エイズデーに合わせて各1回 実施（保健センター輪番制） ・郵送検査：郵送検査事業者にて委託。通年で実施。定員あり。 ○知識の普及啓発 ・性感染症予防月間及び世界エイズデーに関するパネル展示等による予防啓発を実施 ・啓発の一部は、大阪府及び保健所設置9市（大阪市、高槻市、東大阪市、豊中市、枚方市、八尾市、寝屋川市、吹田市、堺市）で構成されるエイズ予防週間実行委員会にて共同実施					
	※国・府の基準より上回って実施した内容						
9	主な支出先	エイズ予防週間実行委員会 ほか					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	「いきなりエイズ」の報告件数	人	目標値	0	0	0	0
			実績値	3	1		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	HIV感染が判明した時点でエイズを発症している状態（いわゆる「いきなりエイズ」）は、感染機会があつてから長く検査を受ける機会がなかったことをさすため、当該件数の減少が早期発見・早期治療できているかの指標として設定。					
	目標値の設定根拠・算出方法	全ての症例について早期発見・早期治療をめざすため、「いきなりエイズ」ゼロを目標とした。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	HIV抗体検査受検者数	人	目標値	1,000	1,100	1,000	
			実績値	1,058	893		
			達成率	106%	81%		
	当該指標を選定した理由	陽性者の早期発見・早期治療のためには、検査・相談の機会確保が重要である。適切なHIV検査・相談体制を構築するため、前年度実績を参考に目標値を設定。					
	目標値の設定根拠・算出方法	実績及び実績見込みを参考に目標値を設定。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	エイズ予防対策	事業番号	011-230
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	2,574	2,506	5,475	2,562	4,317
	財 国支出金	1,256	1,253	2,660	1,260	1,895
	源 府支出金	0	0	0	0	0
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	1,318	1,253	2,815	1,302	2,422
14	人件費（b）	16,200	16,200	16,800	16,800	17,400
15	年間経費（c）=(a)+(b)	18,774	18,706	22,275	19,362	21,717

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	手数料	R7	決算	0	0	大阪府エイズ予防週間実施負担金	R7	決算	109	55
		R8	予算	108	100		R8	予算	121	61
	消耗品費	R7	決算	1,804	903	会場等借上料	R7	決算	71	36
		R8	予算	2,026	1,013		R8	予算	75	38
	医師報酬	R7	決算	168	103	エイズ予防対策の普及啓発に係る費用負担金	R7	決算	54	28
		R8	予算	336	206		R8	予算	60	30
	会場等設営委託料	R7	決算	143	72	会計年度任用職員報酬	R7	決算	41	21
		R8	予算	170	85		R8	予算	57	31
	HIV郵送検査	R7	決算	118	60	その他（普通旅費等）	R7	決算	54	24
		R8	予算	1,200	750		R8	予算	164	108

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 通常検査・即日検査・夜間検査・郵送検査実施回数	回	99	130
	② 上記①にかかる年間経費	千円	1,896	1,803
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	19,152	13,869
算出についての説明等		令和6年度までは即日検査を実施していたが、令和7年度からは、即日検査に代わり郵送検査を導入した。なお、郵送検査については、検査申込数を実施回数に含めて計上している。		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和7年度から、HIV感染の早期発見を目的として、検査機会の拡充を図るため、スクリーニング検査の準備段階として郵送検査を実施している。従来の即日検査と比較すると、郵送検査の方が1件当たりの費用が低廉である。また、申込みから結果確認までをWEB上で完結できる点や、受検者の都合に応じて受検可能である点から、受検者数の増加に繋がっている。その結果、一定の費用対効果が確認された。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業は、HIVを含む性感染症への関心が高まる社会情勢の中で、相談機会の確保や陽性者の早期発見に向けた取組として一定の役割を果たしている。令和7年度はHIV郵送検査の取組を実施することにより、HIV抗体検査実施回数は昨年度から31件増加した。また、HIV感染判明時に既にエイズを発症している状態（いわゆる「いきなりエイズ」）の報告件数は昨年度の3件から2件減少した。 以上から、堺市基本計画2025における取組の方向性である「感染症対策の充実」に寄与したものと考える。今後も、「いきなりエイズ」の解消に向け、早期発見につながる受検者数の更なる増加及び性感染症予防に関する普及啓発について、より効果的かつ受検者にとって利便性の高い手法を検討する。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性 ■ 高い □ 低い	本事業は、性感染症への関心が高まる中で、感染拡大防止と差別・偏見の解消を図るため引き続き必要性が高い事業と考える。検査方法を見直したことで検査実施回数は増加しており、検査機会の確保により早期発見に一定の効果を上げていることから、有効性も認められる。
	有効性 ■ 高い □ 低い	